

## 考課査定等調査アンケート

東京私教連では昨年度、2023プロジェクトチームとして定年制度について調査を行いました。東京私学の約3割が60歳定年制で、65歳までの再雇用制度となっており、業務や職種に違いがあったとしても、定年時給与を大幅に削減され、5年間の総収入では65歳まで60歳定年時給与を持続したとした場合、1,000万円以上の差があることが分かりました。私教連では65歳定年制をすべての私学職場で実現していく運動を今後、広めていきたいと考えています。

今年度、2024プロジェクトチームでは、教職員対象の考課査定について調査を行いたいと思います。我々教職員に対して、生徒や管理職、同僚等におけるアンケートや査定が行われている職場が多くみられます。教育の向上のために日々研鑽していくことは必要です。しかしそれが公平性、客観性、透明性に基づいて行われているのかどうか、またそれが賃金に反映される場合には労働条件に関わる重要なこととなります。

学校職場の実態をつかむため、調査へのご協力をお願いします。

学校名	
記入者	

次の各質問事項の右側網掛けに数字を入れてください。また、( )内は具体的にご記入ください。

1	考課査定制度はありますか	
2	生徒アンケートはありますか	
3	教職員に対する評価制度はありますか	

3で1を選択した方への質問です

複数可

4	評価は誰が行いますか	

( ) ←その他の場合

5	賃金に反映されますか	
---	------------	--

5で1を選択した方への質問です

複数可

6	その場合どの賃金に反映されますか。	

## 選択番号

1:はい 2:いいえ 3:不明

1:はい 2:いいえ 3:不明

1:はい 2:いいえ 3:不明

1:本人 2:管理職 3:同僚 4:生徒 5:その他

1:される 2:されない

1:一時金 2:基本給 3:職能給 4:不明

6で1・2・3を選択した方への質問です。

7	具体的に考課査定による最高額や最低額が分かればお書きください
	( )

8	貴校における考課査定による問題点があれば自由にお書きください
	( )

9 規定があれば添付してください。また、生徒アンケートや自己目標シートの見本があれば添付してください。